

## 特別なニーズのある子どもの研修に関する

### 保育所保健職員のニーズ

—経験年数、資格による研修ニーズの違い—

東洋大学 西村 実穂

#### I. 問題の所在と目的

障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもなど、特別なニーズのある子どもが保育所に入園するようになり保育所に求められるニーズが多様化している。2008年に改訂された保育所保育指針では、多様な子どもに対応するため、研修を行う必要性が明示された。これを受け、社会福祉協議会や地方自治体などにより、保育士を対象とした研修が行われている。保育所の保健担当職員(以下、保健職員とする)についても他の保育士と同様に、研修の機会が設けられている。

保育所に勤務する保健職員は職員の中心となって保健活動を行う職員である。保健職員は担任をしているクラスの子どもだけに関わるのではなく、園全体の子どもに関わる機会が多く、多様な子どもに対応することが求められる。そのためには子どもや保護者への対応方法を身につけるための研修が必要であるが、Nishimura & Tokuda(2010)による特別なニーズのある子どもを担当する保健職員に関する調査では、対象者の多くが保健職員のための研修の少なさを感じ、研修が必要であると考えていた。しかしこの調査では保健職員が求める研修内容が明らかになっていない。保健職員にとって効果的な研修を行うためには、保健職員の研修ニーズの把握が必要である。

保健職員の業務は、その内容から看護師や保健師などの看護職が担当することが望ましいとされているが、看護職の配置されている保育所

は保育所全体の約3割程度にとどまっている(日本保育協会, 2010)。そのため、保健職員のなかには看護師や保健師、助産師といった看護に関する資格保有者と保育士資格保有者がいる。それぞれの資格取得のための基礎教育が異なるため、保有資格により専門分野や知識に差があり、必要と感じる研修内容が異なることが考えられる。また、保育者は保育現場での勤務経験を積むごとに保育者として成長していく(秋田, 2000)。このため保健職員としての勤務年数によっても研修ニーズが異なる可能性が考えられる。

そこで本研究では、特別なニーズのある子どもの保育に関する保健職員の研修ニーズを明らかにすること、保育所における勤務経験および資格による研修ニーズの有無を明らかにすることの2点を目的とする。本研究では、障害や慢性疾患のある子ども、障害の疑いのある子ども、医療的なケアを必要とする子ども、特別な家庭環境下に置かれていることにより問題の生じている子どもを特別なニーズのある子どもとした。また、慢性疾患とは糖尿病や腎疾患、心疾患などの疾患、医療的ケアとは喀痰吸引や経管栄養、導尿などを指すこととした。特別な家庭環境により問題の生じている子どもとは、ひとり親家庭や虐待が疑われる家庭など家庭環境により子どもに問題が生じている子どもを指すこととした。

## II. 方法

### 1. 調査対象者

茨城県内の保育所において、保健職員として保育所に勤務している者 210 名(1 園につき 1 名)に調査を依頼し、154 名からの回答を得た(回収率 73%)。

### 2. 手続き

茨城県において開催された、県内の保育所に勤務する保健職員を対象とした研修会において参加者に特別なニーズのある子どもの研修に関する無記名の質問紙を配布し、その場で回答してもらい、回収した。調査時期は 2011 年 1 月であった。

### 3. 分析の視点

研修ニーズに影響を及ぼすと考えられる保育に関する知識は、若手保育者と中堅保育者では差があるが、中堅保育者とそれ以上の経験を持つ熟練保育者では差がないとされている(高濱, 2000)。また、保育所における勤務年数の区分として、経験年数 5 年前後の者を若手の保育者とみなす場合が多い(秋田, 2000; 藤崎・熊谷・藤永, 1985)。そこで、本稿においては勤務年数が 5 年以下の者を若手群、6 年以上の者を中堅以上群と分類した。さらに保有資格を加えて、回答者を若手看護職、中堅以上の看護職、若手保育者、中堅以上の保育者の 4 群に分け、回答を比較した。

### 4. 調査項目

調査項目は、対象者の属性に関する 6 項目(性別、年齢、雇用形態、雇用されている資格、勤務年数、勤務の内容)、勤務する保育所の状況に関する 3 項目(保育所の種類、在園している子どもの数、特別なニーズのある子どもの在園状況)、必要と感じる研修に関する 4 項目(研修の必要な分野、希望する研修の形式、研修のテーマ設定の方法、必要な研修の内容)の計 13 項目であった。

## III. 結果と考察

### 1. 回答者の属性

回答者の属性を表 1 に示す。回答者の性別はすべて女性であった。若手看護職は他の群に比べて非常勤の者が多かった(非常勤の割合; 若手看護職 50%、中堅以上の看護職 20%、若手保育者 0、中堅以上の保育者 4%)。

これには看護職の給与が関連していると考えられる。2008 年に改訂された保育所保育指針に保育所における看護職の役割が明記されたことをきっかけとして保育所への看護師の配置の機運が高まった(高野, 2009)。保育所における看護職の必要性は保育士も保護者も認める場所である(奥山・山本・大高, 1997)。しかし、看護職の給与は保育士よりも高額である場合が多く、雇用費用が保育所の経営にとって負担になる(奥山ら, 1997)。そのため、看護師を雇用する際には非常勤職員として雇用する場合があります、本調査結果もその影響を受けていると考えられる。

### 2. 業務の内容

回答者の勤務の状況を尋ねた結果を表 2 に示した。看護職をみると乳児のクラスに入ると回答した者が若手 38%、中堅以上 10%、乳児以外のクラスに入ると回答した者が若手 56%、中堅以上 30%であり、クラス担任をしている者が若手 25%、中堅以上 10%であった。保育に入らずに保健活動を行う者は若手看護職 6%、中堅以上の看護職 30%、若手保育者 21%、中堅以上の保育者 18%とごく少数であった。本来、看護職は乳児保育と保健活動の充実を目的として配置される(高野, 2009)。しかし、実際には看護職であっても保健活動に専念できていないわけではなく、保育者が足りないクラスに補助として入ったり、傷病が生じた時にその対応をしたりするという形で保健活動を実施していると考えられる。

表 1. 回答者の属性

		若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)
平均在所児数(名)		121.4 (±36.5)	139.3 (±40.2)	110.5 (±36.7)	96.3 (±43.6)
平均勤務年数(年)		2.0(±1.1)	11.8(±7.7)	2.5(±1.1)	19.5(±1.03)
保育所の設置形態	公立	19% (3名)	40% (4名)	10% (3名)	62% (56名)
	私立	81% (13名)	60% (6名)	90% (26名)	38% (35名)
年齢	20歳代	6% (1名)	10% (1名)	17% (5名)	10% (9名)
	30歳代	50% (8名)	40% (4名)	41% (12名)	37% (34名)
	40歳代	44% (7名)	20% (2名)	17% (5名)	14% (13名)
	50歳以上	0	30% (3名)	24% (7名)	38% (35名)
勤務形態	常勤	50% (8名)	80% (8名)	100% (29名)	96% (87名)
	非常勤	50% (8名)	20% (2名)	0	4% (4名)

表 2. 業務の内容 (選択式)

	若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)
乳児以外のクラスに入る	56% (9名)	30% (3名)	10% (3名)	12% (11名)
乳児クラスに入る	38% (6名)	10% (1名)	3% (1名)	1% (1名)
クラス担任をしている	25% (4名)	10% (1名)	100% (29名)	69% (63名)
保育に入らず保健活動を行う	6% (1名)	30% (3名)	21% (6名)	18% (16名)
主任をしている	6% (1名)	0	0	5% (5名)
その他	0	10% (1名)	3% (1名)	7% (7名)

(複数回答)

看護師は資格取得時に小児看護学において、健康な子どもと疾患のある子どもの健康支援について学ぶ。しかし、その知識は保育所における子どもの健康支援を行うには十分とはいえない(稲毛, 2007)。また、看護職は保育の専門家ではない。そのため「子どもとどのように接すればよいのかわからない」、「子どもとの接し方

は保育士のやり方を見よう見まねである」と悩む看護職もいる(稲毛, 2007)。専門外の勤務を行うことにより、看護職が果たすべき役割を十分に果たすことができないばかりか看護師にとって負担となっていると考えられる。

### 3. 在園している子ども

調査対象者が勤務している保育所にどのよう

な気になる子どもが在園しているのかを尋ねた(表 3)。全体として最も多く在園しているのが「障害の疑われる子ども」(62%)、次いで「発達障害」(55%)が多かった。

「障害の疑われる子ども」が在園しているかどうかは個人の子どもの捉え方により差があると考えられる。そこで、Fisherの直接確率計算法を用いて4群の差の有無を確かめたところ有意差が見られた( $p=0.021$ )。看護職の方が保育者よりも障害の疑われる子どもが在園していると感じる割合が低い。これは、子どもと接する機会の多寡によるものと考えられる。表2からわかるように、保育者は看護職に比べてクラスの担任をしている者が多い。クラス担任として毎日子どもたちと接するなかで障害があるのではないかと感じる機会が多いことが考えられる。

また、気になる子どもがいると回答した割合は、若手看護職(56%)と中堅以上の看護職(20%)という同じ看護職の間でも差が見られた。この理由として、若手看護職は健康な子どもと関わったり、健康な子どもについて学んだ経験が保育者に比べて少ないことが考えられる。そのため若手看護職は健常児に見られる行動であっても、気になる行動であると捉え、障害の疑われ

る子どもと判断していると思われる。加えて中堅以上の看護職は、保育に入らず保健業務を行う者が若手看護職よりも多い。保育のなかで子どもの問題行動を目にする機会が少ないため、障害の疑われる子どもが在園していると考えられる者が少なかったと考えられる。

#### 4. 必要であると感じる研修分野

必要であると感じる研修分野について尋ねた結果を表4に示した。

全体では、発達障害に関する研修が必要であると感じている者が最も多く、医療的ケアに関する研修が必要と感じる者が最も少なかった。

研修が必要であると感じる分野に群ごとの差があるかどうかをFisherの直接確率計算法を用いて確かめたところ、「特別な家庭環境」( $p=0.023$ )、「知的障害」( $p=0.045$ )、「慢性疾患」( $p=0.043$ )、「身体障害」( $p=0.025$ )の4項目において有意差が見られた。

知的障害、身体障害については若手看護職の研修ニーズが突出して高い。保育士は養成課程のなかで障害児保育は必修科目とされており、資格取得時までには必ず障害について学ぶ機会がある。それに対して、看護師資格取得時には障

表 3. 在園している気になる子ども (選択式)

	全体 ( $N=146$ )	若手 看護職 ( $n=16$ )	中堅以上の 看護職 ( $n=10$ )	若手 保育者 ( $n=29$ )	中堅以上の 保育者 ( $n=91$ )	
障害の疑われる子ども	62% (88名)	56% (9名)	20% (2名)	76% (22名)	60% (55名)	*
発達障害	55% (81名)	63% (10名)	70% (7名)	41% (12名)	55% (50名)	
特別な家庭環境の子ども	47% (68名)	50% (8名)	20% (2名)	52% (15名)	47% (43名)	
知的障害	39% (57名)	25% (4名)	50% (5名)	28% (8名)	45% (41名)	
慢性疾患	23% (33名)	25% (4名)	30% (3名)	24% (7名)	21% (19名)	
身体障害	18% (26名)	13% (2名)	30% (3名)	14% (4名)	19% (17名)	
医療的ケアが必要な子ども	2% (3名)	6% (1名)	0	3% (1名)	1% (1名)	

(複数回答)

表 4. 研修が必要な分野（選択式）

	全体 (N=146)	若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)	
発達障害	90% (131名)	94% (15名)	100% (10名)	83% (24名)	90% (82名)	
特別な家庭環境	67% (98名)	56% (9名)	40% (4名)	86% (25名)	66% (60名)	*
知的障害	66% (97名)	94% (15名)	50% (5名)	69% (20名)	63% (57名)	*
慢性疾患	42% (61名)	75% (12名)	40% (4名)	38% (11名)	37% (34名)	*
身体障害	40% (59名)	69% (11名)	30% (3名)	52% (15名)	33% (30名)	*
医療的ケア	35% (51名)	50% (8名)	30% (3名)	38% (11名)	32% (29名)	

\*\* :  $p < 0.01$ , \* :  $p < 0.05$

(複数回答)

害のある子どもについて学ぶ機会が必ずあるわけではなく、このため若手看護職は障害に関する知識の不足を感じていると考えられる。

慢性疾患についても若手看護職の研修ニーズが高かった。疾患に関する分野は看護職の専門分野である。しかし、保育所における傷病児への対応に戸惑う保育所看護職がいること(稲毛, 2007)からもわかるように看護職に求められる慢性疾患児の対応は医療機関と保育所では異なる。本調査においても若手看護職は医療機関と保育所における対応の違いに戸惑い、保育所における対応方法を知るための研修を希望していることが考えられる。

一方、同じ看護職であっても中堅以上の看護職の知的障害、慢性疾患、身体障害についての研修ニーズは若手看護職ほど高くなかった。勤務する園に在籍する気になる子ども(表 2)を見ると、知的障害、慢性疾患、身体障害の子どもが在園している割合が若手看護職群よりも中堅以上の看護職群の方がやや高い。加えて中堅以上の看護職は若手群よりも保育所に長く勤務しており、障害児への対応経験があると推測できる。このため、保健職員としての対応方法や知識を既に身につけていると感じている中堅保育者は研修の必要性を感じなかったと考えられる。

若手保育者が研修の必要性を最も強く感じているのは特別な家庭環境の子どもへの対応であった。新任保育者は社会経験や保育経験の少なさから、子どもの様子を保護者に適切に伝えられない、保護者からの信頼を得られていないといった保護者への対応に関する課題を抱えている(水野・徳田, 2008)。若手保育者も新任保育者と同様に保護者対応に苦慮していると思われる。さらに、特別な家庭環境の場合には一般の家庭の保護者以上に配慮が必要となる。そのため豊富な保育経験のある中堅以上の保育者であってもこのようなケースに容易に対応できるものではなく、新任保育者が特別な家庭環境についての対応方法を学ぶ機会を必要としているのは当然といえる。

## 5. 必要であると感じる研修の内容

### (1) 必要とされる研修内容

必要であると感じる研修の内容を尋ねた結果を表 5 に示した。全体として必要であると感じる者が最も多い研修内容は「特別なニーズのある子どもの問題行動への対処方法」(全体 80%、若手看護職 75%、中堅以上の看護職 60%、若手保育者 86%、中堅以上の保育者 80%)であった。気になる子どもの問題行動は保育所において頻繁に起こる。しかし、その対処方法を保育所職

員が身につけているとは言い難く、対応に困難を抱えているのが現状である。その解決方法を知るため、研修の必要性を感じる者が多かったと考えられる。

次に研修ニーズが高かったのは「特別なニーズのある子どもの保護者への対応方法」であった(全体 78%、若手看護職 81%、中堅以上の看護職 80%、若手保育者 86%、中堅以上の保育者 75%)。配慮が必要な子どもの場合には、子どもの問題行動や保育所で対応が難しい点など、保

護者にとって好ましくないことを伝えたり、専門機関での受診を勧めるといった機会が生じ、通常でも難しい保護者への対応がさらに困難になる。このような理由から保護者への対応方法についての研修の必要性を感じる者が多い。久保山・齊藤・西牧・當島・藤井・滝川(2009)は、経験年数を積んだ保育者であっても、保護者対応に困難を感じる者が多いことを示している。本調査の対象者も久保山ら(2009)の調査と同様に勤務年数にかかわらず保護者対応に苦慮して

表 5. 必要な研修内容 (選択式)

	全体 (N=146)	若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)	
特別なニーズのある子どもの問題行動への対応方法	80% (117名)	75% (12名)	60% (6名)	86% (25名)	81% (74名)	
特別なニーズのある子どもの保護者への対応方法	78% (114名)	81% (13名)	80% (8名)	86% (25名)	75% (68名)	
障害についての基礎的な知識	73% (107名)	69% (11名)	70% (7名)	83% (24名)	71% (65名)	
障害のある子どもとのコミュニケーション方法	69% (101名)	69% (11名)	40% (4名)	83% (24名)	68% (62名)	
特別なニーズのある子どもについての周囲の子どもへの理解のさせ方	65% (95名)	63% (10名)	60% (6名)	79% (23名)	62% (56名)	
特別なニーズのある子どもの心理的な問題への対応方法	64% (94名)	63% (10名)	50% (5名)	76% (22名)	63% (57名)	
特別なニーズのある子どもへの対応のための保育所内での連携のとり方	59% (86名)	69% (11名)	50% (5名)	76% (22名)	53% (48名)	
特別な家庭環境の子どもについての基礎的な知識	50% (73名)	50% (8名)	10% (1名)	66% (19名)	49% (45名)	*
慢性疾患についての基礎的な知識	47% (68名)	56% (9名)	50% (5名)	48% (14名)	44% (40名)	
特別なニーズのある子どもの保育計画の立て方	47% (68名)	38% (6名)	20% (2名)	55% (16名)	48% (44名)	**
特別なニーズのある子どもに関わる関係機関との連携のとり方	46% (67名)	50% (8名)	40% (4名)	48% (14名)	45% (41名)	
慢性疾患の子どもへの体調管理	34% (49名)	44% (7名)	50% (5名)	45% (13名)	26% (24名)	*
障害のある子どもへの体調管理	32% (46名)	38% (6名)	20% (2名)	45% (13名)	27% (25名)	
医療的ケアについての基礎的な知識	18% (26名)	31% (5名)	10% (1名)	31% (9名)	12% (11名)	*

\*\* :  $p < 0.01$ , \* :  $p < 0.05$

いるため研修ニーズが高かったと考えられる。

また「特別なニーズのある子どもについての周囲の子どもへの理解のさせ方」という項目について、全体では65%もの保健職員が研修の必要性を感じており、障害理解に関する研修が求められていることが確かめられた。なかでも若手保育者の研修ニーズが高かった(79%)。水野・徳田(2005)の調査によると、経験の浅い保育者に比べて経験の長い保育者は、障害についての子どもからの質問に答えた経験が多いことが確認されている。若手保育者はこういった経験が少なく、特別なニーズのある子どものことを、どのように周囲の子どもに伝えればよいか戸惑っていると考えられる。

#### (2) 職種と経験年数による研修ニーズの違い

必要であると感じる研修内容について、4群の回答に差があるかどうかを Fisher の直接確率計算法を用いて確かめたところ、「特別な家庭環境の子どもについての基礎的な知識( $p=0.023$ )」、「慢性疾患の子どもの体調管理( $p=0.047$ )」、「特別なニーズのある子どもの保育計画の立て方( $p=0.006$ )」、「医療的ケアについての基礎的な知識( $p=0.039$ )」の4項目について有意差が認められた。

「慢性疾患の子どもの体調管理」については、中堅以上の保育者が他の群よりも研修の必要性を感じている割合が低かった。喘息、心疾患などの慢性疾患の子どもが入園する機会は稀ではなく、中堅以上の保育者はこれまでの保育経験のなかで慢性疾患の子どもへの保育所における対応方法を身につけているのであろう。また、日々進歩する医療に関する情報を常に得なければならぬという思いから、若手看護職だけでなく中堅以上の看護職であっても研修の必要性を感じていたと考えられる。

「特別なニーズのある子どもの保育計画の立て方」については若手看護職、中堅以上の看護職の研修ニーズが低かった。多くの看護職が保

育に入っているという現状があるが、保育計画の立案は保育者の役割であると考えられる看護職が多いのであろう。実際に岩手県内の保育所に勤務する看護職を対象にした調査(荒木・遠藤・羽室・佐藤・三好, 2003)では、看護職による障害児への対応の実施率が低いことが示されており、看護職は障害児への対応は保育士の役割と考えていることがうかがえる。しかし障害児は疾患を合併している場合も少なくなく、保育計画立案時には医療的な配慮点について助言を行うなど看護職が関わることが望ましい。特別なニーズのある子どもへの対応を職員全体で考えるという認識を看護職に持たせ、保育計画立案に関する研修にも参加することが望ましい。

「医療的ケアについての基礎的な知識」については全体的に最も研修ニーズが低かった。調査対象者の勤務する園では医療的なケアを要する子どもが在園している割合が低く(表2)、在園しない子どものことよりも、在園している子どもの保育が優先されているためであろう。しかし、医療の進歩により、医療的ケアを行いながら在宅で生活する子どもが増加している昨今では、医療的ケアが必要な子どもの保育所への入園機会は増加することが予測される(高野, 2009)。このような現状から今後保育現場で今後も長く勤務することが予測される若手看護職と若手保育者は、対応できる力を身につける必要性を感じていると考えられる。

#### 6. 研修の実施形式

研修を行う場合、どのような形式が望ましいかについて尋ねた(表6)。全体としては講義形式を望む者が多かった(58%)。4群の間で回答に差があるかどうかを確かめるため、Fisherの直接確率計算法を行ったところ、群間の差はみられなかった。また、最も選択した者の多い「講義形式」であっても全体で58%であり、研修内容や研修分野などに比べて研修の実施形式については強い希望があるわけではないことがうかが

表 6. 希望する研修の実施形式（選択式）

	全体 (N=146)	若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)
講義	58% (84名)	56% (9名)	60% (6名)	76% (22名)	52% (47名)
実際の事例をもとにした演習	51% (75名)	38% (6名)	30% (3名)	48% (14名)	57% (52名)
講義と実習を交えた形式	47% (69名)	63% (10名)	60% (6名)	52% (15名)	42% (38名)
講義と見学を交えた形式	40% (58名)	38% (6名)	50% (5名)	34% (10名)	41% (37名)
受講者からの質問に専門家が答える形式	34% (49名)	44% (7名)	40% (4名)	28% (8名)	33% (30名)
障害児のいる施設等の見学	19% (28名)	6% (1名)	10% (1名)	28% (8名)	20% (18名)
実習	10% (14名)	6% (1名)	20% (2名)	14% (4名)	8% (7名)

(複数回答)

表 7. 研修テーマの設定（選択式）

	全体 (N=146)	若手 看護職 (n=16)	中堅以上の 看護職 (n=10)	若手 保育者 (n=29)	中堅以上の 保育者 (n=91)	
1回の研修ごとに テーマが異なる形式	59% (86名)	63% (10名)	70% (7名)	83% (24名)	48% (45名)	**
同じテーマを複数回にわたり 取り上げて深めていく形式	42% (61名)	38% (6名)	30% (3名)	21% (6名)	48% (46名)	*

\*\* :  $p < 0.01$ , \* :  $p < 0.05$ 

(複数回答)

えた。

## 7. 研修テーマの設定

複数回の研修を行う場合、研修テーマをどのように取り上げることが望ましいかについて尋ねた。全体では「1回の研修ごとにテーマが異なる形式」を望む者(全体 59%)の方が「同じテーマを複数回にわたり取り上げて深めていく形式」(全体 42%)よりも多かった。

研修テーマの形式に関して群ごとの差があるかどうかを Fisher の直接確率計算法を用いて確かめたところ、「1回の研修ごとにテーマが異なる形式」( $p=0.007$ )、「同じテーマを複数回にわたり取り上げて深めていく形式」( $p=0.037$ )の2項目ともに有意差が見られた。「1回の研修ごとにテーマが異なる形式」を強く求めてい

るのは新任保育者であり、複数のテーマの講義を受けて幅広い知識を得たい思いがあることがうかがえた。

「同じテーマを複数回にわたって取り上げる」形式を求める者は中堅以上の保育者に多かった。保育者として多くの事例を経験した中堅以上の保育者は保育の専門家としての意識を持ち、複雑な問題にも対処できるようになる時期にあたる(秋田, 2000)。この時期の保育者は知識を得るだけでは物足りず、保育者としての自身の力をさらに高めたいという思いが生じる。その欲求を満たすためテーマについてじっくり考える形式の研修を望んでいると考えられる。



#### IV. まとめ

保護者への対応や問題行動への対応方法など4群ともに研修が必要であると感じている者が多かったのは、発達障害に関する研修であった。また、「特別なニーズのある子どもの問題行動への対応方法」、「特別なニーズのある子どもの保護者への対応方法」、「障害に関する基礎的な知識」に関する研修を求める者が多かった。これらの研修ニーズの高い項目は職種と勤務年数による大きな差が見られなかった。これらの項目に関しては保健職員全体に対して研修を行う必要があると考えられる。

一方で研修が必要であると感じる分野や内容については4群間の差がみられており、対象者に合わせた研修を企画する必要があることが示唆される。各群の研修ニーズには次のような特徴が見られた。

若手看護職：若手看護職は特別なニーズのある子どもについて学ぶ機会が少ないまま、保育現場での勤務を行わなければならない状態である。このような背景から若手看護職は多くの項目について、研修が必要であると感じていた。若手看護職が特別な配慮を要する子どもに適切な対応をするためには、障害に関する基礎的な知識を得ることができる講義形式の研修が適していると考えられる。

中堅以上の看護職：研修の必要性を感じている者が他の群よりも少ない項目が複数見られた。特別なニーズのある子どもへの対応を含めて、保育に関することは保育者の役割であると考えている様子がうかがえる。これには保育所における看護職の役割と保育者の役割の境界が不明確であることも影響していると考えられる。しかし、保健職員は保育所の多くの子どもと関わる機会のある職員である。看護職であるから保育には関わらないというのではなく、特別なニーズのある子どもに関わるための知識や対応方法について学ぶ必要がある。

若手保育者：若手保育者は他の群に比べて研修が必要であると感じる項目が多い。なかでも

日常の保育場面において生じる問題への対処に直結する知識を得たいという思いがうかがえる。平成16年以降、保育士養成課程において障害児保育が必修科目となり(厚生労働省, 2003)、若手保育者の多くは障害児保育に関する教育を受けている。4群のうち、資格取得の過程において障害に関して学ぶ機会が最も多い群である。しかし、小川・水野(2009)の調査によれば、新任保育者は発達障害について学んだ経験はあるが、実際の保育場面に応用できる知識をもっと教えてほしかったと感じていることが明らかになっている。

また、若手保育者は全員がクラス担任をしており、子どもと関わる機会が最も多い群である。保育者としての経験の少なさや、養成校で学んだ知識では対応しきれない場面に会う機会の多さなどが合わさり、多くの項目について学ばなければならないと感じていると考えられる。このように多くの課題を抱える若手保育者群に対しては、保育現場において実践可能な子どもへの対応方法についての研修を行う必要がある。

中堅以上の保育者：中堅以上の保育者はテーマについて深めていく形式の研修を求めている。中堅以上の保育者の多くは、さまざまな事例を経験して保育者としての専門性が向上していることを実感する時期にあると考えられる。そのような保育者にとっては一般的な知識を得る講義形式の研修よりも、他者や自身の保育のあり方について時間をかけて考える形式の研修が適している。

#### 文献

- 秋田喜代美(2000) 保育者のライフステージと危機-ステージモデルから読み解く専門性-, 発達, 21(83), 48-52.
- 荒木暁子・遠藤巴子・羽室俊子・佐藤秋子・三好順子(2003) 岩手県の保育園保健の実態と看護職の役割, 岩手県立大学看護学部紀要, 5, 47-55.
- 藤崎真知代・熊谷真弓・藤永保(1985) 保育者

- の保育経験と保育観に関する研究Ⅰ，発達研究，1，23-39.
- 稲毛映子(2007)福島県内の保育施設における看護職の現状に関する調査，福島県立医科大学看護学部紀要，9，25-40.
- 厚生労働省(2003) 児童福祉法施行規則第39条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法(平成十三年五月二十三日厚生労働省告示第百九十八号) (<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/160123-a.pdf#search='平成13年厚生労働省告示第198号'>) (最終閲覧日2012年3月10日).
- 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳(2009)「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査，国立特別支援教育総合研究所研究紀要，36，55-76.
- 水野智美・徳田克己(2005) 幼稚園における障害理解指導に関する保育者の意識，実践人間学，7，27-34.
- 水野智美・徳田克己(2008) 就職後3ヶ月の時点における新任保育者の職場適応，近畿大学臨床心理センター紀要，1，75-84.
- 日本保育協会(2010)『保育所の環境整備に関する調査研究報告書—保育所の人的環境としての看護師等の配置—平成21年度』，日本保育協会，14.
- NISHIMURA Miho & TOKUDA Katsumi. (2010). Problems realized by the health staff of day-nursery centers that take care of children with special needs, *The Asian Journal of Disabled Sociology*, 10, 27-36.
- 小川圭子・水野智美(2009) 保育者養成校で扱われている発達障害に関する内容—発達障害に関する新任保育者の困り感との関係から—，障害理解研究，11，11-17.
- 奥山朝子・山本捷子・大高恵美(1997) 保育所における健康管理上の問題と看護職導入への期待，日本赤十字秋田短期大学紀要，1，57-67.
- 高濱裕子(2000) 保育者の熟達化プロセス—経験年数と事例に対する対応—，発達心理学研究，11(3)，200-211.
- 高野陽(2009) 保育保健と改定保育所保育指針，東洋英和大学院紀要，5，29-47.

## Health Staff's Training Needs about Children with Special Needs

### -Difference of Needs from Experience and Qualification -

The objective of this research is to clarify the necessity of training for health staffs.

The necessity of training was compared among 4 groups; new nurses, nurses in mid-level or higher, new childcare providers, and childcare providers in mid-level or higher. The common item among the 4 groups is the necessity for training related to developmental disabilities. All 4 groups expressed that they want trainings on how to correspond with the problem behavior of children who are expected to have developmental disabilities, and how to respond with their parents.

Although there are certain areas that are desired for training from the whole health staffs, there are differences in desired training from health staffs depending on their certificate or years of employment. Therefore, it is necessary to separate the content and format of training depending on their certificate and years of employment when planning a training session.